

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

人口減少や経済・社会のグローバル化、急速な技術革新に伴う超スマート社会の進展など教育を取り巻く社会情勢が大きく変化する中、子どもたちが人生100年時代を豊かに生きるため、将来予測が困難な時代にあっても、変化を前向きに受け止め、学び続ける意欲や態度を持ちながら、これからの時代を生き抜いていく力が求められています。

人格形成の基礎となる「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」を育み、自己と社会のつながりを意識して、主体的に考え行動する力や、他者と協働して課題解決に取り組む力を育む教育を進めます。

すべての子どもたちが安心して学びに向かい、多様性を尊重し合いながら、一人ひとりが能力・個性を発揮できるよう、特別な支援を必要とする児童生徒への支援や、不登校やいじめへの対応、外国人児童生徒への教育など、一人ひとりに寄り添った教育を進めます。特別な支援が必要な児童生徒については、切れ目のない支援体制を充実するとともに、特別支援学校の整備を進めます。社会総がかりでいじめ防止に取り組むとともに、要因や背景が複雑化・多様化する不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を充実します。

さらに、教職員が限られた時間の中で、より効果的な教育活動を持続的に行うとともに、教職員の働き方改革を進めるため、専門人材や地域人材の配置を充実します。

これまでの新型コロナウイルス感染症への対応をふまえ、感染防止対策を講じながら、学びを継続する取組を着実に進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 子どもたちの基礎となる力の育成

子どもたちの知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を推進します。「豊かな心」の育成については、「考え、議論する道徳」の授業づくりや読書習慣の定着のための取組を進めるとともに、「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめがなくなることをめざして、社会総がかりでの取組や、増加しているSNSやインターネット上のいじめの防止に重点的に取り組みます。さらに、「健やかな身体」を育むため、スポーツの機会を拡充し、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上に取り組むとともに、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康教育や食育に取り組みます。

(2) 社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難な時代にあっても、三重の子どもたちが持続可能な社会を創る人材として活躍していけるよう、地域や地球規模の課題に取り組む探究的な学びなどを通して創造的・論理的な資質能力を育むとともに、子どもたちが自己の将来を見据えながら、実社会とつながった学びができるキャリア教育に取り組みます。また、ICTやデジタル技術を活用して、学校や地域を越えた新たな学びに取り組みます。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、「パーソナルファイル」を活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、子どもたちが地域で豊かに自分らしい生活ができるよう、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが授業で共に学ぶことや行事等の交流活動を進めます。さらに、特別支援学校における施設の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や改修に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

(4) 安心して学べる教育の推進

不登校児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行うため、専門人材の配置や、高校段階で不登校等の状況にある子どもたちへの新たな支援に取り組むとともに、外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけられるよう、日本語指導や将来を見通した進路選択のための支援を行うなど、一人ひとりに寄り添った教育を進めます。あわせて、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育を進めます。

(5) 教育環境の整備

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を図るため、コミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を進めます。新たな高等学校活性化計画に基づき、各校の学科や課程の特性を生かして特色化・魅力化の取組を進めます。また、教職員の資質向上を図るため、経験や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、効果的な教育活動と教職員の働き方改革を進めるため、専門人材や地域人材の配置を充実します。子どもたちが安全、快適に学べる環境づくりのため、県立学校施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策やトイレの洋式化を着実に進めます。さらに、地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを進めるとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を推進します。

(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

学校における感染防止対策を徹底するため、衛生物品の配備や登下校時における「三つの密」を避けるためのスクールバスの増便、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置などに取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、高校生一人ひとりの希望に応じた就職が実現できるよう支援を行うとともに、補足的な学習に係る支援、奨学給付金の支給などに取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 子どもたちの基礎となる力の育成

① 学力向上推進事業

予算額 15,863 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

学習内容の理解・定着を図るため、学力向上アドバイザーの指導・助言を得ながら、算数・数学の習熟度別指導において、学習端末を効果的に活用した指導方法をモデル校で実践します。また、全国学力・学習状況調査や、みえスタディ・チェック等を活用し、学力向上に向けて学校全体の計画的な取組を推進します。

② (一部新) ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業

予算額 10,964 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

みえスタディ・チェックをCBT (Computer Based Testing) で実施するとともに、国語、算数・数学の単元別ワークシートや、経年課題である「割合」「図形」「読む力・伝える力」について学び直しができるワークシートを学習端末に提供し、つまずきの克服につなげます。みえスタディ・チェックの実施に合わせて、学習習慣や生活習慣等に係る質問紙調査を実施し、その内容を分析して、早い段階からの課題に対応した取組を進めます。

③ 少人数教育推進事業

予算額 1,349,034 千円

[教職員課 (224-2958)]

小学校の少人数学級について、国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことをふまえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生30人学級(下限25人)、令和3年度から実施している3年生35人学級に加え、令和4年度は国を先取りして4年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境とします。中学校については、引き続き1年生での35人学級(下限25人)を実施します。

また、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、「効果的な少人数指導推進ガイドブック」を活用して、引き続き、教員の役割分担によるティーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組みます。

④ 道徳教育総合支援事業

予算額 3,323 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。また、中学生が学校や郷土の課題について解決策を考え、提案する課題解決型学習(PBL)の手法を取り入れた取組を支援するとともに、その成果を発表する実践発表会を実施します。

⑤ (一部新) いじめ対策推進事業

予算額 14,090 千円

[生徒指導課 (224-2332)]

インターネットやSNSでのいじめが増加していることから、高校生による小学生を対象とした「SNS・ネットの上手な使い方講座」や、いじめ防止応援サポーター等の外部人材によるいじめ防止や情報モラルに係る出前授業を実施し、子どもたちのネットリテラシーの向上を図ります。著名人によるメッセージや、学校での効果的な取組、いじめ相談窓口など、いじめ防止に関するさまざまな情報を集約し、発信するポータルサイトを新たに構築します。また、ネットトラブルや新型コロナウイルス感染症によるいじめ・人権侵害から児童生徒を守るため、引き続き、不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間通して実施するとともに、不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜る」を運用します。

⑥ スクールカウンセラー等活用事業

予算額 390,783 千円

[生徒指導課 (224-2332)]

不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、特別支援学校や教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

⑦ 教育相談事業 (一部)

予算額 11,439 千円

(SNSを活用した相談事業)

[研修企画・支援課 (226-3516)]

いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施します。

⑧ (一部新) ネット・SNSでのいじめに係る教職員研修

予算額 90 千円

(教職員研修事業の一部)

[研修推進課 (226-3571)]

インターネット・SNS上でのいじめやトラブルの未然防止、安全に利用するための指導方法に係る研修を実施します。

⑨ 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額 493千円

[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

読書習慣の形成に向けて、家庭、地域、学校等で読書活動が進められるよう、読書活動関係者の研修・交流会、家読(うちどく)やビブリオバトルの普及啓発、読書活動実践フォーラム等を行います。

⑩ 就学前教育の質向上事業

予算額 80,513 千円
(130,513千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)
[小中学校教育課(224-2963)]

幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。また、公立幼稚園における新型コロナウイルスの感染症防止のための保健衛生用品の購入や、ICT環境の整備について、国事業を活用して市町に補助を行います。

⑪ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額 4,359 千円
[保健体育課(224-2973)]

発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた1学校1運動を進めるとともに、各校で作成した元気アップシートの取組を着実に実行できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行い、子どもたちの体力向上を図ります。

⑫ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額 58,852 千円
[保健体育課(224-2973)]

専門的な指導の充実と教員の負担軽減を図るため、中学校・高校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える部活動指導員を増員します。高校の運動部で技術指導を行う外部指導者（サポーター）を派遣します。また、中学校のモデル校において、休日部活動の地域移行に係る実践研究に取り組み、持続可能な部活動に向けた検討を進めます。

⑬ (一部新) 運動部活動支援事業

予算額 191,984 千円
[保健体育課(224-2973)]

中学校、高校の県体育大会や東海大会の開催経費を負担するとともに、生徒や教職員の全国・ブロック体育大会の参加に係る旅費に加え、安心して大会に参加するためのPCR検査費用を負担します。

(2) 社会の担い手となる力の育成

① (新) 未来を創造するリーダー育成事業

予算額 15,740 千円

＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞

[高校教育課(224-3002)]

新たなグローバル・リーダー育成プログラムに基づき、高校生が学校を越えて「M i e l a b」(ミエラボ)を結成し、SDGsに係る学習やデータサイエンティスト養成講座に取り組むとともに、フィールドワークや海外との交流、研究成果の発表等の探究的な学びを通して、これからの時代に求められる創造的な資質・能力を育みます。また、地域の魅力ある企業や仕事内容などの情報をデジタル化し、新たに構築するポータルサイトと生徒の学習用端末を活用し、企業と学校をつなぐキャリア学習支援員を新たに配置して、高校入学後の早い段階から地域の企業を題材としたキャリア教育に取り組みます。

② (新) オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業 予算額 3,700 千円
＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞ [教育政策課(224-2951)]

生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組みます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組みます。また、これまでに小規模校で取り組んできた地域課題解決型学習を他校でも実施します。

③ (一部新) 高等学校学力向上推進事業 予算額 65,501 千円
[高校教育課(224-3002)]

普通科において、グローバルな視点から社会の課題をとらえ、その解決に向けて取り組む人材を育成するため、国事業を活用し、モデル校で分野を横断して学ぶ学際的な教育プログラムの実践研究に取り組みます。AIドリル教材を活用した、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る授業改善のモデルを、全ての県立高校に展開します。また、県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるための支援員を派遣するとともに、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担します。

④ 学びのSTEAM化推進事業 予算額 2,295千円
[高校教育課(224-3002)]

Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art(s) (リベラルアーツ・教養)、Mathematics (数学)を活用した文理融合・教科横断的な課題解決型の学びを通して、論理的思考力や探究力を育成するSTEAM教育の実践研究に取り組み、Society 5.0の時代を生き抜く人材を育成します。

⑤ 世界へはばたく高校生育成支援事業 予算額 4,560 千円
[高校教育課(224-3002)]

高校生の留学支援やオンライン海外交流を実施するとともに、高校生を対象にした「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

⑥ 未来へつなぐキャリア教育推進事業 予算額 22,721 千円
[高校教育課(224-3002)]

高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援を行う就職実現コーディネーターを引き続き配置します。外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの支援を行います。

- ⑦ (一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業 予算額 4,861千円
(154,657千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)
[高校教育課(224-3002)]

職業学科における実習環境を整備するとともに、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。GAPを生かした学習を通じ、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなる人材を育成します。また、国の補正予算を活用して、老朽化した農業実習用温室の改修や、新たに自動車整備の基礎となる機械加工を行う実習室の整備を行います。

- ⑧ 実習船建造事業 予算額 845,662千円
(※R3年度2月補正予算)
[高校教育課(224-3002)]

水産高校の航海実習における生徒の安全確保や、最先端の航海技術を習得できる環境を整えるため、国の補正予算を活用して、令和5年度末の竣工に向けて実習船「しろどり」に代わる、新しい実習船の建造工事に取り組みます。

- ⑨ (一部新) 入学者選抜事務費 予算額 18,058千円
[高校教育課(224-3002)]

高等学校入学者選抜における学力検査問題が、中学校での学習に沿った適切な内容となるよう問題作成を行うとともに、入学者選抜が円滑に実施できるよう制度や手続きに係る情報提供を行います。受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、令和5年4月入学生を対象とした選抜から入学願書や調査書をデジタル化し、Web出願とするための取組を進めます。

(3) 特別支援教育の推進

- ① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 予算額 19,910千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを的確にするため、パーソナルファイルの活用を促進します。高校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教員への指導・助言を行う支援員を増員するとともに、特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。通級による指導を担当する教員等の発達障がいに係る専門性の向上を高める研修を行います。

② 特別支援学校メディカル・サポート事業 予算額 6,516千円
[特別支援教育課(224-2961)]

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、看護師免許を有する職員を中心に校内で連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言を得ながら校内のサポート体制の構築等に取り組みます。

③ 特別支援教育に係る教職員研修（教職員研修事業の一部） 予算額 298千円
[研修推進課(226-3571)]

経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修を実施します。また、特別支援学級等を新たに担当する教員を対象に障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修を実施します。

④ 特別支援学校就労推進事業 予算額 4,690千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校のキャリア教育プログラムに基づく計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、外部人材を活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

⑤ 特別支援学校施設建築費 予算額 904,443千円
(1,519,963千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)
[学校経理・施設課(224-2955)]

特別支援学校の施設について、計画的な老朽化対策および施設の狭隘化等に対応するための整備を進めます。盲学校および聾学校については、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、令和4年度は新たな校舎の建築に係る設計を行うとともに、寄宿舎の建築工事を実施します。あわせて、国の補正予算を活用して、杉の子特別支援学校の知的障がいのある中学部生徒が令和5年4月から石薬師分校で学習できるよう校舎の一部改修工事、稲葉特別支援学校の寄宿舎棟を教室として活用する改修工事、西日野にじ学園で空調設備の更新を行います。また、松阪あゆみ特別支援学校の教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築に向けた土地取得を行います。

⑥ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 予算額 28,866千円
[特別支援教育課(224-2961)]

稲葉特別支援学校や杉の子特別支援学校石薬師分校の改修に伴い、必要となる学習備品や消耗品など、学習環境の整備を進めます。特別支援学校小中学部に転入学する児童生徒の増加に伴い、学習用端末の整備を行います。

(4) 安心して学べる教育の推進

① (一部新) 不登校対策事業

予算額 44,987 千円
[生徒指導課 (224-2332)]

高校段階で不登校や休学、中途退学により学校との関わりが希薄となる子どもたちに学習支援や自立支援を行うため、県立の教育支援センターの設置に向けた実証研究に取り組みます。小中学校のモデル校を指定して、潜在的に支援が必要な児童生徒や家庭に、学校での早期かつ組織的な対応ができるよう、共通の基準で課題を把握するスクリーニングの取組を進めます。市町の教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援を行うとともに、不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援に取り組みます。

② (新) オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業 予算額 7,040 千円
<事業実施期間：令和4年度> [生徒指導課 (224-2332)]

不登校児童生徒が社会につながるきっかけを得ることができるよう、ファシリテーターの適切な管理のもと、オンライン上で安全で安心して交流できる居場所として、不登校児童生徒が個別もしくはグループで対話や体験活動ができるコミュニティを創出します。

③ (一部新) 不登校支援に係る教職員研修
(教職員研修事業の一部)

予算額 829 千円
[研修推進課 (226-3571)]

不登校児童生徒への早期支援や学校での組織的支援を行うための研修を新たに実施します。

④ (一部新) 教育支援センター指導員等に係る実践力向上研修 予算額 540 千円
(教育相談事業の一部) [研修企画・支援課 (226-3516)]

不登校児童生徒や保護者へ適切な支援や対応ができるよう、教育支援センター指導員等の実践力向上を図る研修を新たに実施します。

⑤ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 予算額 34,082 千円
[小中学校教育課 (224-2963)]

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援を行います。学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣を行うとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。義務教育段階の学びを提供する夜間中学の体験教室を引き続き実施し、実証研究を通して丁寧にニーズを確認し、公立夜間中学の方向性を定めます。

⑥ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額 16,152千円

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等)および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。

⑦ 未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部)(再掲)
(高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分))

予算額 7,428千円

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置するとともに、進学・就職に関するセミナーを開催します。

※就職実現コーディネーター:14名のうち、5名分(外国人生徒等対応分)

⑧ 早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部)(再掲)
(特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業)

予算額 2,797千円

[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

⑨ 学校防災推進事業

予算額 21,738千円

[教育総務課(224-3301)]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。また、災害時に孤立することが想定される地域に立地する県立学校の児童生徒用備蓄食料を更新します。

⑩ 災害時学校支援事業

予算額 561千円

[教育総務課(224-3301)]

避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。

(5) 教育環境の整備

① 地域と学校の連携・協働体制構築事業

予算額 5,102千円

[小中学校教育課(224-2963)]

地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働本部の取組や、各市町のコミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。

② (一部新) 教職員研修事業 (一部再掲) 予算額 38,058千円
[研修推進課(226-3571)]

子どもたちが学習指導要領で求められる資質・能力を身につけられるよう、「令和4年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修を行うとともに、市町教育委員会や学校での状況をふまえ、ICT活用指導力の向上に向けた実践的な研修を実施します。また、不登校児童生徒への早期支援や学校での組織的支援を行うための研修を実施するとともに、インターネット・SNS上でのいじめやトラブルの未然防止、安全に利用するための指導方法に係る研修を実施します。

③ 学校における働き方改革推進事業 予算額 317,373千円
[教職員課(224-2959)]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。

④ 学校情報ネットワーク事業 予算額 424,604千円
[教育総務課(224-3008)]

学校情報ネットワークを安全に利用できるよう、機器更新やネットワーク保守など情報基盤の適切な維持管理を行うとともに、ネットワークを利用する教職員に対して、端末のトラブル等への対応に係る助言など運用面での支援を行います。

⑤ (一部新) 小中学校指導運営費 (一部) 予算額 5,151千円
[小中学校教育課(224-2963)]

学習端末を活用した授業が効果的に実施できるよう、セキュリティやコンテンツに関するアドバイザー等を小中学校や市町に派遣するとともに、小中学校におけるICT環境の状況把握や助言、学習ツールの利用に係るサポートなど、各市町に対して運用面での支援を行います。

⑥ 情報教育充実支援事業 予算額 253,351千円
(358,066千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)
[高校教育課(224-3002)]

県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行います。国の補正予算を活用して、子どもたちの理解がより深まる授業や協働的な学びなどICTを用いた教育を充実させるため、指導者用の情報端末を整備します。

⑦ 校舎その他建築費 予算額 2,816,287千円
[学校経理・施設課(224-2955)]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化や校舎のLED化など設備面での機能の向上に取り組めます。

⑧ (一部新) 高等学校学力向上推進事業(一部)(再掲) 予算額 5,581千円
[高校教育課(224-3002)]

普通科において、グローバルな視点から社会の課題をとらえ、その解決に向けて取り組む人材を育成するため、国事業を活用し、モデル校で分野を横断して学ぶ学際的な教育プログラムの実践研究に取り組めます。

⑨ (新) オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業(再掲) 予算額 3,700千円
<事業実施期間：令和4年度～令和6年度> [教育政策課(224-2951)]

生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組めます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組めます。また、これまでに小規模校で取り組んできた地域課題解決型学習を他校でも実施します。

⑩ 教育改革推進事業 予算額 3,826千円
[教育政策課(224-2951)]

本県教育の今後のあり方について、国の教育改革の動向をふまえ、幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催します。また、地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や今後のあり方について協議を行います。

⑪ 社会教育推進体制整備事業 予算額 1,334千円
[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行います。公民館等の社会教育施設において地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施するとともに、地域と学校をつなぐコーディネーターの資質向上を図る講座を開催します。

⑫ (一部新) 鈴鹿青少年センター費 予算額 66,448千円
[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営し、施設利用者の増加や対象者の拡大および社会教育の普及・振興を図ります。また、民間活力の導入による魅力ある施設整備と運営管理を行うため、令和3年度に締結予定の基本協定に基づき、令和4年度は改修工事等に係る設計を行います。

⑬ 地域文化財総合活性化事業

予算額 90,000 千円

[社会教育・文化財保護課(224-2999)]

国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言および必要な経費に対する支援を行うとともに、所有者等による保存・活用・継承の取組を促進します。

⑭ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

予算額 538 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、関係県との連携強化に努めます。

⑮ (新) 三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業 予算額 1,500 千円

<事業実施期間：令和4年度～令和6年度> [社会教育・文化財保護課(224-3328)]

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に地域の文化や歴史に触れることが難しくなっていることから、地域の文化財への理解や関心を深めるきっかけとして、受講生を募集し、まつりや行事に係る映像視聴や講話、遺跡等の発掘等を行う体験講座を開催します。受講した参加者が、県や市町における文化財の保存や活用、継承の取組に協力したり、さまざまな形で身近な文化財に関わったりしていく契機とします。

(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

① 県立学校児童生徒等健康管理事業（一部）

予算額 38,678 千円

（県立学校消毒液等配備事業）

(※R3 年度 2 月補正予算)

[保健体育課(224-2969)]

新型コロナウイルス感染症対策のため、国の補正予算を活用して、県立学校において使用する消毒液等を購入します。

② 高校生安心安全通学支援事業

予算額 163,538 千円

[高校教育課(224-3002)]

県立高校の生徒の登下校時における「三つの密」を避け、安全で安心して通学できるよう、通学時における路線バス等の公共交通機関の乗車率が高く、さらに代替の交通手段がない学校において、登校時間の調整等では混雑を回避できない公共交通機関の路線に、スクールバスの増便等を行います。

- ③ 特別支援学校スクールバス等運行委託事業（一部） 予算額 176,606 千円
 （特別支援学校スクールバス増便事業） [特別支援教育課(224-2961)]
 特別支援学校に在籍する子どもたちの登校時における「三つの密」を避け、安全で
 安心に通学できるよう、スクールバスを増便して運行します。
- ④ 少人数教育推進事業（一部）（再掲） 予算額 831,675 千円
 （少人数学級推進事業） [教職員課(224-2958)]
 小学校の少人数学級について、国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下
 げられていくことをふまえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校
 1・2年生30人学級（下限25人）、令和3年度から実施している3年生35人学級に
 加え、令和4年度は国を先取りして4年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うと
 ともに、できる限り安心して学べる環境とします。中学校については、引き続き1年
 生での35人学級（下限25人）を実施します。
- ⑤ 学校における働き方改革推進事業（一部）（再掲） 予算額 191,024 千円
 （スクール・サポート・スタッフ配置事業） [教職員課(224-2959)]
 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増大した業務に対応するため、感染症拡大防
 止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタ
 ッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。
 ※スクール・サポート・スタッフ：全569名（県立学校・小中学校配置）のうち、コロナ対応分と
 して362名分
- ⑥ （一部新）運動部活動支援事業（一部）（再掲） 予算額 59,150 千円
 [保健体育課(224-2973)]
 生徒や教職員が安心して全国大会等に参加するためのPCR検査費用を負担します。
- ⑦ （一部新）高等学校学力向上推進事業（一部）（再掲） 予算額 45,452 千円
 （ICT・オンライン教育推進事業） [高校教育課(224-3002)]
 県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるための支援員を派遣するととも
 に、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担します。
- ⑧ （一部新）小中学校指導運営費（一部）（一部再掲） 予算額 79,029 千円
 （学習指導員配置事業）（ICTを活用した教育推進事業） [小中学校教育課(224-2963)]
 子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補足的な学習の支援や、授業で教員
 の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。学習端末を活用した授業が効果的に実
 施できるよう、セキュリティやコンテンツに関するアドバイザー等を小中学校や市町に
 派遣するとともに、小中学校におけるICT環境の状況把握や助言、学習ツールの利用
 に係るサポートなど、各市町に対して運用面での支援を行います。

- ⑨ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 (一部) (再掲)
 予算額 3,855 千円
 [小中学校教育課 (224-2963)]
 外国人散在地域の小中学校においても外国人児童生徒が日本語指導を受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導を実施するとともに、初期日本語教室と散在地域における小中学校の児童生徒をつなぐ仕組みを構築します。
- ⑩ 未来へつなぐキャリア教育推進事業 (一部) (再掲) 予算額 7,144 千円
 (高校生就職実現事業 (コロナ対応分)) [高校教育課 (224-3002)]
 一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援、地域の魅力ある企業や仕事内容等を生徒に情報提供する就職実現コーディネーターを引き続き配置します。また、外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行います。
 ※就職実現コーディネーター：全14名のうち、コロナ対応分として5名分
- ⑪ 特別活動支援事業 予算額 6,800 千円
 [高校教育課 (224-3002)]
 新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が修学旅行を中止または延期した場合の企画料、学校の臨時休業によりやむを得ず中止した場合に発生するキャンセル料について、その経費を負担します。
- ⑫ 高校生等教育費負担軽減事業 (一部) 予算額 70,023 千円
 (高校生等奨学給付金事業) [教育財務課 (224-2940)]
 高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減する奨学給付金について、家庭でのオンライン学習に必要な通信費に一定の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響による家計急変世帯への支援を行います。

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈人権が尊重される社会づくり〉</p> <p>1 人権感覚あふれる学校づくり事業 605千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で、全ての県立学校に広めていきます。</p> <p>2 子ども支援ネットワーク・アクション事業 2,477千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進します。</p> <p>3 (一部新) 人権教育研究推進事業 2,251千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 三重県人権教育基本方針に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、子どもが権利の主体者であるという意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を身につけるための学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及し、活用します。</p> <p>4 人権教育研修事業 1,099千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p> <p>人権教育課 (224-2732)</p> <p>人権教育課 (224-2732)</p> <p>人権教育課 (224-2732)</p>

〈子どもたちの基礎となる力の育成〉		
1	<p>みえの学力向上県民運動推進事業 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2 事務局費)</p> <p>学力向上の取組を推進するため、学校・家庭・地域がともに学び、議論する機会を提供するとともに、みえの学力向上県民運動推進委員による今後の方策についての協議を行います。また、生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立に向け、学習端末を活用した児童生徒の主体的な取組を促進します。</p>	<p>151千円</p> <p>学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)</p>
2	<p>学校保健総合支援事業 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)</p> <p>子どもたちが健康に関する正しい知識を身につけ、理解を深めることができるよう、専門医等を学校に派遣するなど、学校における健康教育の充実を図ります。</p>	<p>645千円</p> <p>保健体育課 (224-2969)</p>
3	<p>がんの教育総合推進事業 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)</p> <p>教職員が、がんに関する教育の意義を理解し、指導内容・方法等に係る専門的な知識を習得できるよう、研修会等をとおして資質向上を図ります。</p>	<p>437千円</p> <p>保健体育課 (224-2969)</p>
4	<p>学校給食・食育推進事業 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)</p> <p>朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、学校給食における食品ロスを削減し、食への理解を深める取組を進めます。</p>	<p>1,435千円</p> <p>保健体育課 (224-2969)</p>
5	<p>高校芸術文化祭費 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)</p> <p>音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭や全国および近畿高等学校総合文化祭への生徒派遣の支援を行うとともに、令和5年度に本県で実施する近畿高等学校総合文化祭の開催準備を行います。</p>	<p>7,151千円</p> <p>高校教育課 (224-3002)</p>

<p>〈安心して学べる教育の推進〉</p> <p>1 学校安全推進事業 2,910千円 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)</p> <p>学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、モデル地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。また、県内の公立学校の教員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。</p>	<p>生徒指導課 (224-2332)</p>
<p>〈教育環境の整備〉</p> <p>1 (一部新) 教育相談事業 (一部再掲) 61,273千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)</p> <p>臨床心理相談専門員を配置して、子どもたちの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。教職員の教育相談に係る力量の向上を図る研修や、校内の教育相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成をめざした教育相談研修を実施します。不登校児童生徒や保護者へ適切な支援や対応ができるよう、教育支援センターの指導員等の実践力向上を図る研修を新たに実施します。さらに、いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施します。</p>	<p>研修企画・支援課 (226-3516)</p>
<p>2 県立学校教職員健康管理対策費 88,827千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8教職員厚生費)</p> <p>県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施し検査結果を適正に管理するほか、生活習慣病予防として健康診断事後指導を実施します。</p> <p>また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、産業医の指導・面接をとおして過重労働による健康障害の予防を図ります。</p>	<p>福利・給与課 (224-2939)</p>

3 教職員メンタルヘルス対策費	2,666千円	福利・給与課
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費)		(224-2939)
<p>教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施します。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施します。</p>		
〈文化財の保存・活用・継承〉		
1 文化財保存管理事業	6,060千円	社会教育・文化
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)		財保護課
<p>「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。</p>		
2 埋蔵文化財センター管理運営費	7,528千円	社会教育・文化
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)		財保護課
<p>埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及を行います。また、子どもたちが郷土への愛着を持てるよう文化財を活用した出前授業等を行います。</p>		
3 受託発掘調査事業	172,700千円	社会教育・文化
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)		財保護課
<p>国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。</p>		
4 熊野少年自然の家費	47,908千円	社会教育・文化
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費)		財保護課
<p>自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。また、経年劣化に伴う施設の維持管理のため、給水管の改修工事に係る設計を行います。</p>		

〈子どもが豊かに育つ環境づくり〉		
1	<p>高等学校等進学支援事業 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。</p>	<p>129,383千円 教育財務課 (224-2940)</p>
2	<p>高校生等教育費負担軽減事業（一部再掲） (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、奨学給付金においては、家庭でのオンライン学習に必要な通信費に一定の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響による家計急変世帯への支援を行います。</p>	<p>3,538,111千円 教育財務課 (224-2940)</p>